

令和7年度上牧町総合計画等外部検証委員会（第2回）会議録

【日 時】令和7年11月18日（火）9時30分～12時00分

【出席者】（50音順）

（委員：9名）

中山委員長、鶴谷副委員長、植村委員、尾崎委員、呉羽委員、辻本委員、野田委員、東谷委員、三宅委員

（事務局：総務部企画財政課）

中川部長、中本課長、土井課長補佐、高野係長、高見主事

【欠席者】4名（氏原委員、大西委員、中林委員、服部委員）

【傍聴人】0名

【議事概要】

2(1) 第2期上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

○文化振興課

【1-1-1.②子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト】

担当課：<「①学校と連携した読書活動の推進」について説明>

副委員長：評価の理由のところに、団体貸出冊数が増加したと記載があるが、これは何か要因があるのか。

担当課：図書館で本を借り、その本を学校で教材として利用するという流れが少しずつ出来てきていることが、団体貸出回数の増加につながったと考えている。

副委員長：どのようなジャンルの本が多く借りられているか。

担当課：先生からの要望が多いジェンダーに関する本や、仕事に関する本など教材として使う本の貸出が増えていると感じる。

副委員長：団体貸出では主にどのような利用のされ方があるのか。

担当課：小学校3年生には教材として利用するための貸出、小学校6年生に対しては仕事に関する調べもの学習での貸出が多い。

東谷委員：学校図書の蔵書について図書館として把握はしているのか。

担当課：図書館として学校図書の蔵書をはっきりとは把握していないが、学校図書には学校図書の役割があり補えない部分というのを図書館が貸し出しを行うことによって子どもたちの読書習慣の定着に繋げていけたらと考えている。

東谷委員：図書館の蔵書検索システムと学校図書の蔵書をお互いオンラインで把握できる仕組みがあれば、互いが必要としている図書、重複している図書などが分かり真に必要な図書を購入することができると思うが、そのあたりはどのように考えられているのか。

担当課：どのような本が必要かについては、学校の先生や子どもたちの声を少しずつ聞いており、今後も学校との連携を進めていきたいと考えている。

○社会教育課

【1-1-1.①子どもの学習支援向上】

担当課：＜「①学習支援教室（まきっ子）塾の開催」について説明＞

野田委員：各学校の参加児童数について記載はあるが、それぞれの学校でどの学年が一番参加児童数が多いのか。

担当課：上牧小学校は2年生の14名、第二小学校は1年生の17名、第三小学校は1年生の28名となっている。

副委員長：各学校のそれぞれの学年の児童数は何人いるか。

担当課：全小学校の対象人数に対しての加入率でしか把握していないが、参加児童数148人で対象児童数は396人で加入率は37.4%となっている。

東谷委員：こういった事業で一番難しいのは、今後の取組方針にも記載があるように学習アドバイザーの確保であると思うが、上牧町ではどのような方法で確保しているのか。

担当課：アドバイザーの確保については、年度当初には県内にある大学に赴き、大学生に来てもらえるように大学に対して説明を行っている。また、一般のかたに対しては、ホームページ等で呼びかけると同時に、現在現役でアドバイザーをされているかたに人を紹介してもらえないかと積極的に呼びかけている。社会教育課の別事業である『学校支援ボランティア』として関わってくださっているかたの中に、教員経験者のかたが在籍していたら声掛けをさせてもらっている。

東谷委員：学習アドバイザーの学生と一般のかたの割合はどのようになっているのか。

担当課：学習アドバイザー65名のうち、15名が学生で50名が一般のかたである。

尾崎委員：自分の娘が現在中学生であるが、小学校1年生から3年生当時、まきっ子塾を利用しておりすごく良かった。ただ、4年生に進級してから授業内容が難しくなり授業の説明だけでは理解できず、内容が理解できないまま帰宅してくることが多かった。そのため、子どもたちは友人同士で家に集まり、お互い教え合いをしながら宿題を終わらせるというのが4年生から6年生の間は続いた。同じようにまきっ子塾を利用していた子どもたちやその保護者の間では、小学校3年生で終わるのが寂しいよねという意見が多く出ていた。可能であれば、授業内容が難しくなる4年生から6年生の間もまきっ子塾を続けてほしい。

担当課：4年生以降も続けてほしいという保護者からの希望は承知している。ただ、教育委員会としては学習習慣の定着を目的としているので、1年生から3年生まではサポートし、4年生以降は自身で学習して行ってほしいと考えている。

東谷委員：私の自宅の近所では教職員をされていたかたが多くいる。教職員には強いネットワークがあるので、そういった所を頼ってみるのはどうか。

【1-1-1.②子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト】

担当課：＜「①学校を中心とした地域コミュニティ網の形成」について説明＞

東谷委員：コミュニティスクールについて、インターネットで調べてみたところ全国での実施率は65%程度だった。その中でも奈良県は高く、73%であった。実施率の高い奈良県の中にあって、上牧町ではまだ実施に向けた研修会のへ参加や会議等にとどまっている

る。このコミュニティスクールという制度は法律上、努力義務での設置が求められている。努力義務となっている以上、もっと積極的に進めていかなくてはならないのではないかと思う。

委員長：評価シートに毎年『スムーズに行うことが難しい』と記載されているが具体的にはどういったことが問題になっているのか差し障りのない範囲で教えてほしい。

担当課：2年ほど前から各学校に直接アプローチは行っているが、いい返事をいただけていないというのが現状である。今後も、各学校と調整を図っていきたいと考えている。

担当課：<「②学校支援事業の運営」について説明>

辻本委員：『環境支援活動中の事故が増えてきており、機械の取り扱いに関する講習会を行った』とあるが、これは草刈り機のことか。

担当課：その通りである。

辻本委員：この草刈り機というのは、個人の持ち物なのか。それとも、学校からの貸出品なのか。

担当課：学校等に置いてあるものを主に使用している。草刈り機をお持ちのかたは、ご自身のもので作業にあたっている。

辻本委員：けがをされたのは草刈り機の経験があるかたか。

担当課：今までの環境活動支援で草刈り機を使用した経験のあるかたである。

辻本委員：今後草刈り機の取扱いは、けがを防ぐためにも農業やシルバー人材センターなどなるべく経験があるかたを中心に募集していただいたら良いと思う。

また、私自身感じるのが一般のかたのボランティアの多さである。様々なボランティア活動に参加しているが、学校に直接関係のある保護者・父兄等の参加が少なく、ボランティア任せのように思う。もう少し保護者の参加を促すようにしてもらえないかと思う。

担当課：ボランティア募集のチラシについては、児童に配布し自宅に持ち帰ってもらうようにしている。また、PTA等にも声掛けは行っている。しかし、保護者も共働きが多くなってきており、なかなか参加してもらえないのが現状である。

辻本委員：活動を土日にも行っているのであれば、仕事が休みの保護者も多いと思うので、そういったときに参加してもらえようにボランティア参加を促していくべきだと思う。

担当課：現時点では、学校が開いている日に活動していただくようにしているため、学校が閉まっている土日に参加してもらうのは難しい。

東谷委員：今のままであれば、ボランティアの数は増えず、保護者に参加してもらうことも難しくなってしまうので、土日でもボランティア活動のために学校を開けるなど変える努力をしていくべきではないかと思う。

担当課：学校やボランティアのコーディネーターさんたちとも検討していきたいと思う。

担当課 : <「③学校・家庭・地域の連携による人権教育の推進」について説明>

三宅委員 : 今回、ヒューマンライツセミナーの新規参加者が大幅に増加しているが何か特別なことをしたのか。

担当課 : 今までは教育関係の団体のかたへの案内や、広報誌での周知等を行ってきたが、今回は初めて自治会の回覧板にチラシを掲載し回覧してもらった。また、令和6年度のセミナーの講師が、NHK番組に出演された有名なかたであったことも、参加者増加の一因であるかと考えられる。企画が良くないと人を集めることが難しいと実感したので、今後も企画と広報に力を入れて、多くの人に参加してもらえるように検討していきたい。

委員長 : 事業費に130万円と記載があるが、これは広告費がこれだけ多くかかっているのか。

担当課 : 研修会等の費用や、学校に配布する教材費等もこの130万円の中に含まれているので、講演会だけの費用ではない。

委員長 : 現在の事業費の記載方法では、事業費がかなりかかっているという誤解を招きやすいと思うので、事務局と相談して事業費の記載方法を見直してほしい。

辻本委員 : 人権関係の委員をしているが、今回自分が所属する様々な組織でヒューマンライツセミナーのチラシを見かけた。また、内容も多くのかたに関心を持ってもらいやすいものを行っており、これからも来場者数を増やしていくために引き続き取り組んでほしいと思う。

【1-1-1.⑥青少年の健全な育成】

担当課 : <「①様々な専門講座の開催」について説明>

副委員長 : 開催数に対して事業費が安く感じるが、どのようになっているのか。

担当課 : 例として、理科の実験・工作教室では日本弁理士会のかたに来ていただき、無料で講演を行っていただいた。事業費の内訳としては、ほとんどが謝礼で、残りは材料費である。

副委員長 : 茶道教室とあるが、これはどのように行ったのか。

担当課 : 材料費はこちらで負担し、講師として上牧町文化協会から茶道の先生を招いた。

副委員長 : 参加人数はどうだったか。

担当課 : 工作教室は9組、木工教室は13組、ペガサスフェスタの日に開催した理科の実験・工作教室では68組、プログラミング教室の参加者は8人であった。また、茶道教室は11人であった。

副委員長 : 例年、同じような人数なのか。

担当課 : その通りである。申込者数が募集人数を超過した場合は、抽選を行うことになっている。

担当課 : <「②青少年の生涯学習機会の確保と次世代の育成」について説明>

野田委員 : 今後の取組方針に『小学校卒業と同時に辞めてしまう子どもが多数いると記載があるが、原因は判明しているのか。

担当課 : 中学校に進級すると部活動があり、部活動の土日の活動とジュニアリーダー研修が両

立できないとなり、辞めてしまうという流れになってしまっている。

野田委員：『チラシのブラッシュアップを行う』と記載があるが、具体的にはどのようなものを検討しているのか。

担当課：前年度の活動時の写真を多く使うなど、活動内容が伝わりやすいように作成するようにしていく予定である。

副委員長：将来的にはどのようにしたいと考えているのか。部活動の影響で辞めてしまう子どもたちが多いということであれば、部活動が休みのタイミングや夏休みなど小学生と中学生の休みが重なるところで活動を開催することも考えられるがどうか。時代も変わってきているので、子どもたちの実情に合ったようにしてほしい。

担当課：子どもたちの過ごし方も時代によって変わってきており、多様化もしている。その中でも、このように子どもたちが集まって集団で活動を行うことは重要だと考えている。

副委員長：中学生で部活動もある中で残って活動を続けている子というのは、どんなモチベーションで残留しているのか。

担当課：モチベーションは分からないが、事務局としては中学生の子たちが少しでも長く続けられるように事務局としてはサポートしていくつもりである。

副委員長：現在在籍している中学生の人数・男女比はどのような感じか。

担当課：中学生は4名在籍しており、男1人・女3人である。

副委員長：小学生の時に活動を始め、そのまま中学生になっても続けるという流れなのであれば、小学生の募集をもっと積極的に行っていくべきである。

【3-3-1②.地域資源の整備】

担当課：<「①史跡上牧久渡古墳群を中心とした文化財の保存及び整備の推進」について説明>

辻本委員：事業費の約6,800万円というのは、ほとんど国の補助か。

担当課：事業費のうち、国の補助は50%、県が30%、残りが町である。現在、3者で調整中であるが、切土を行った部分については、全額町負担になる予定である。

辻本委員：古墳群の範囲を決めて土地を購入する際にも、認定する古墳が漏れており、申請できなかった土地の購入については補助金が付かず全額町負担で購入したという記憶があるが、縦割り行政に原因があると思う。関連部署と連携して事業にあたっていかないとまた同じことが起きてしまう。2度と起きないように注意して事業を進めてほしい。

担当課：2度と起こらないように、関連部署と連携を取りながら事業を進めていきたいと思う。

【3-3-2.①地域活動の支援・促進】

担当課 : <「①歴史ガイドボランティアの養成」について説明>

東谷委員 : 上牧町内の文化財や歴史遺産が完全に整備できていない中で、ガイドボランティアのかたたちの活躍する場面が少ないのではないかと思っていた。しかし、来年からNHKの大河ドラマで豊臣家に関連した話が放映されると決まった中で、関連する武将である松永久秀にゆかりのある片岡城も注目を集めるのではないかと思う。せっかくの機会なので、ボランティアのかたがもっと多く活動できるようにしてほしい。

担当課 : ガイドの皆さんもこの冬から郡山城の勉強をしようと思気込んでおられる。来年、大河ドラマをきっかけに片岡城を訪れるかたに案内できるように研修会等も開いていくつもりである。

○教育総務課

【1-1-1①.子どもたちの学習支援向上】

担当課 : <「①ICTを活用した教育支援」について説明>

野田委員 : 児童生徒一人ひとりに端末が配布されていると記載があるが、購入費については各家庭で負担するものか。

担当課 : 端末については国の補助金と町の財源で購入したものである。

尾崎委員 : 現状、一人1台配布されているという認識があるが、授業で使用していることがほとんどない。娘が中学生で配布されたという話は聞いていたが、最初タイピング練習をしたぐらいで、そのあとは金庫に仕舞われてしまい自由に使用できなくなっている。他市町村の友達の話を知っていると、夏休みの宿題も端末を使用しそこから提出といったこともあるという風に聞いている。上牧町もいずれはそのようにしていくつもりか。

担当課 : 上牧町においても、学校や先生によって使用頻度に差があるのは問題だと認識している。夏休みの宿題については、実際に端末を持ち帰って行っている学校もある。町としても、全学校がICT機器を活用できる方向に進めていきたいと考えている。

東谷委員 : 上牧町は端末や機器の導入はできているが活用ができていない。先生方に向けた研修会等、活用されやすい環境を作るために事業を進めていってほしいと思う。

【1-1-1④.就学前児童への教育・保育カリキュラムの充実】

担当課 : <「①就学前の学習環境の充実」について説明>

東谷委員 : とある情報によると、3歳までに脳の80%が出来上がり、6歳までに90%できると言われている。なので、もっと町として就学前教育に力を入れてほしいと思う。現在幼稚園でも『保育』に力を入れているのは分かるが、それだけでなく『学習』や『しつけ』といったところも充実させてほしい。

担当課 : 幼稚園から小学校にかけて壁を感じないように、引き続き子どもたちにとって糧となるようなものに取り組めるように検討していきたいと思う。

【1-1-1⑤.多様な学びの場における支援】

担当課 : <「①通級指導教室(ペガサス教室)の充実」について説明>
特になし

【1-1-1⑥.青少年の健全な育成】

担当課 : <「①キャリア教育及び職業教育の実施」について説明>

尾崎委員 : 上牧中学校は見学のみで、上牧二中は職業体験があったということなのか。

担当課 : 上牧中学校は訪問のみ、上牧二中は訪問と町内事業者への職業体験を実施した。

尾崎委員 : 令和8年度以降は学校が合併するので、どちらかの方法になるということか。

担当課 : そのことについては、現在検討中である。

野田委員 : この取組内容は施策の方向性に一致していると思うが、ほとんどの子どもたちが中学校を卒業後、高校に進学し、その後半数以上が大学や次の学校に進学すると考えられるなかで、中学生の段階で必要であるか疑問である。中学生の段階で、働くことの大切さや責任感を学習し、理解できるのかと思う。自分自身、中学生の弟がおり家庭でもそのような話をするが、早いのではないかという話になった。この中学生という段階で、働くということや責任感を学習させる意味を知りたい。

担当課 : 中学生の段階でこのような事業を行うのは、取組の概要にも記載があるように地元・上牧町に対する愛着や誇りを持ち、育ててほしいという思いからである。また、働いている人たちに対しての感謝の気持ちも持ってほしいとも思っている。今後、社会に羽ばたいていく子どもたちの職業観の形成に役立てればと考えている。

副委員長 : 今後の取組方針に『受入先の負担を最小限にとどめられるように』とあるが、どういったことが負担で、どういった方法で負担を少なくしていくのか具体案があれば教えてほしい。

担当課 : 業種によっては忙しい時間があって子どもたちに手が回らなかったり、事前の準備が必要なこともあるので、忙しい時間は外してもらおうようにしたりするなど、学校や生徒たちだけの都合ではなく、事業者の都合とも折り合いをつけながら、負担を少しでも減らせるようにしていきたいと思う。

副委員長 : 体験に行く事業所の数を増やしたり、体験内容を変更するということもあるのか。

担当課 : そういったことも検討しつつ、柔軟に考えていきたいと思う。

副委員長 : 現在の職業体験先には農業や農業関連の事業者がいないように見受けられるので、郷土愛を育むという観点から、そのような事業者をお願いするのも一考であると思う。

【1-1-1⑦.グローバル人材の育成】

担当課 : <「①国際交流事業(世界に伍して活躍するグローバル人材の上牧町育成事業)の推進」について説明>

副委員長 : 参加した25名の生徒は、自ら手を挙げて応募してきた生徒たちか。

担当課 : 当初20名で募集を行っていたが、応募締め切りの時点で25名の応募があり、これだけ意欲のある子どもたちが出てきていることであれば、全ての応募者に参加してもらうことが良いのではとなり、全員参加となった。

副委員長：子どもたちはホームステイ先等で積極的にコミュニケーションを図っていたか。

担当課：事業終了後にアンケートを取ったところ、現地ではもちろん帰国後も SNS を通じて交流を続けているという記載があった。帰国後もそのような交流ができていることに、保護者から喜びの声もいただいている。

副委員長：日程はどれくらいか。

担当課：二泊三日である。

副委員長：その時の体験で終わらせるだけでなく、その子にとって海外の人や異文化を学ぶという一生の経験になると思うので、今後も続けて行ってほしい。

Ⅰ (2) デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証

○教育総務課

担当課：<「BLE タグを活用した見守り事業（登下校時見守りシステム導入事業）」について説明>

副委員長：KPI に『行方不明件数』とあるが、これはどのように考えたらよいのか。

担当課：この数値は、上牧町を管轄している西和警察署に届けられる上牧町での年間の行方不明件数である。この数値を徐々に減らすことができればと思い KPI として設定した。

委員長：この KPI と小学生に配布しているタグはどのような因果関係があるのか。

担当課：上牧町内で発生している行方不明者を、タグを活用し地域の人々が見守ることで減らしていこうという KPI である。

委員長：タグをつけるということは直接関係ないのでは。

担当課：多くの子どもたちがタグを付け、多くの地域のかたが見守ることで、行方不明が発生するような案件を減らしていきたいと考えている。

副委員長：小学生で行方不明になる案件が発生しているということか。

担当課：その通りである。

尾崎委員：娘が小学生の時に始まった事業であるが、無料のプランについては、何かコトが起ってからでないかと現所在地等の情報を教えてもらえず、使い道がないと感じたのと、娘にはキッズケータイを持たせていたので参加しなかった。1年生の時に配布される防犯ブザーのように、配布するという考えはないのか。

担当課：タグの事業者と協議をしている中で、利用者を増やしたいという意向があり児童全員に配布するという考えも出てきている。今後、内部でも協議を重ねていきたい。

東谷委員：もし有事が起こった際、誘拐等で町内から出てしまった場合、追跡できないのか。

担当課：この『otta』のシステムを採用している所であれば追いつけることができる。近隣では、広陵町と王寺町がこのシステムを採用している。

東谷委員：この事業のコストが 330 万と記載があるが、財源として国の交付金と県の補助金を利用しているが、今後継続的に事業を続けていく場合は 330 万円を払い続けていくのか。

担当課：この金額は導入時の費用となり、令和 7 年度に計上されている予算は新 1 年生用導入用の 30 万円である。

東谷委員：つまりランニングコストは 30 万円ということか。

担当課 : その通りである。

東谷委員 : 町が 30 万円のランニングコストを支払い、プランに応じた利用料は保護者に払ってもらおうという方針か。

担当課 : その通りである。

東谷委員 : 行政がしている事業であるのだから、30 万円のランニングコストと有料サービスのプランを少し負担してもいいのではないかと思う。アンケートを取り、どのプランにするか保護者に決めてもらい、そのプランの料金を支払っていくというのがこういった事業で行政がしていくべきことではないのか。保護者に任せきりというのはいかがなものかと思う。

担当課 : こちらとしては、選択肢をできるだけ増やして保護者の負担にならないものを用意した。ただ、利用率が伸び悩んでいる中で無償でできる範囲をどこまでにするか、今後とも事業者や内部で検討していきたい。

野田委員 : KPI の『防犯に関する住民満足度』とあるが、この BLE タグとどういった関連があるのか。

担当課 : BLE タグを子どもたちに配布し、見守りを強化することで町全体の防犯の取組の向上に繋がっていくのではないかと考え、住民の満足度も上がるのではないかと判断し設定した。

東谷委員 : 町の基本的な方針として、無料プランで行くのか有料プランを採用するのかははっきりすべきだと思う。こういった事業は保護者負担を求めるものではないと思うので、町がきちんと方向性を定めていくべきであると考えます。

担当課 : あくまでも町としては BLE タグ代の負担は行うので、プランについてはそれぞれの家庭の考え方にあったものを選んでほしい。

○まちづくり推進課

担当課 : <「上牧町都市計画図修正ほか業務事業」について説明>
特になし。

3 その他

事務局から次回の開催予定スケジュールについて説明。

4 閉会

以上